



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,861	4.9	3,228	47.5	3,142	46.4	1,941	89.8
27年3月期第3四半期	53,271	8.3	2,188	83.5	2,146	55.6	1,022	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.71	53.36
27年3月期第3四半期	28.46	28.12

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,416	10,789	28.0
27年3月期	36,179	9,145	25.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 10,769百万円 27年3月期 9,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭
平成28年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当8円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	4.8	3,400	44.2	3,300	42.1	2,200	110.9	60.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	36,342,000 株	27年3月期	36,062,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	106,980 株	27年3月期	104,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	36,143,100 株	27年3月期3Q	35,943,595 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として回復の兆しが見られ、先行きについては個人消費の回復の遅れや海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加等による受注環境の改善は見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材価格の高止まりなど、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅や介護施設等の受注活動へも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、商業施設の完成工事高の増加等により、売上高は558億6千1百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や低採算工事の減少による利益率の改善などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は32億2千8百万円(前年同期比47.5%増)、経常利益は31億4千2百万円(前年同期比46.4%増)となりました。また、賃貸用不動産の一部について、減損損失4億8千8百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は19億4千1百万円(前年同期比89.8%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設や住宅の受注が順調に推移したことなどにより587億6千万円(前年同期比16.6%増)となりました。完成工事高は553億6千3百万円(前年同期比5.0%増)となり、次期への繰越工事高は450億5千9百万円(前年同期比9.7%増)となりました。そして、セグメント利益は42億6百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は4億9千8百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益は5千8百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ22億3千6百万円増加し、384億1千6百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が9億6千7百万円、受取手形・完成工事未収入金が58億8千万円増加した一方、未成工事支出金が26億6千8百万円、未収消費税等が減少したことなどにより、その他が13億8千9百万円減少したため、27億9千2百万円増加の341億8千8百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ5億9千2百万円増加し、276億2千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が9億6千5百万円増加した一方、未成工事受入金が11億5千9百万円減少したことなどにより、8億9百万円増加の242億5千8百万円となりました。固定負債では社債が1億3千2百万円、長期借入金が1億3千7百万円それぞれ短期への振替により減少したため、2億1千7百万円減少の33億6千8百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ16億4千4百万円増加し、107億8千9百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、2億5千1百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間で四半期純利益を19億4千1百万円獲得したため、利益剰余金が16億8千9百万円増加しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が5千2百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は28.0%(前事業年度25.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年11月11日に公表いたしました平成28年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,372	8,340
受取手形・完成工事未収入金	18,627	24,507
未成工事支出金	3,393	724
その他	2,017	628
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	31,396	34,188
固定資産		
有形固定資産	2,765	2,040
無形固定資産	38	65
投資その他の資産		
その他	2,172	2,311
貸倒引当金	△193	△189
投資その他の資産合計	1,978	2,122
固定資産合計	4,783	4,227
資産合計	36,179	38,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,527	19,492
短期借入金	1,085	2,326
1年内償還予定の社債	268	132
未払法人税等	629	462
未成工事受入金	1,855	696
完成工事補償引当金	138	211
工事損失引当金	55	42
賞与引当金	359	243
その他	529	651
流動負債合計	23,448	24,258
固定負債		
社債	132	—
長期借入金	1,938	1,801
退職給付引当金	1,042	1,109
その他	471	457
固定負債合計	3,585	3,368
負債合計	27,034	27,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,305	4,321
資本剰余金	190	206
利益剰余金	4,136	5,826
自己株式	△19	△19
株主資本合計	8,613	10,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	435
評価・換算差額等合計	487	435
新株予約権	43	19
純資産合計	9,145	10,789
負債純資産合計	36,179	38,416

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	53,271	55,861
売上原価	49,606	50,845
売上総利益	3,664	5,016
販売費及び一般管理費	1,476	1,788
営業利益	2,188	3,228
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	16	17
還付消費税等	0	—
貸倒引当金戻入額	34	6
その他	11	14
営業外収益合計	64	45
営業外費用		
支払利息	40	38
支払手数料	33	48
事務所移転費用	—	34
その他	32	9
営業外費用合計	107	131
経常利益	2,146	3,142
特別利益		
固定資産売却益	37	104
特別利益合計	37	104
特別損失		
減損損失	410	488
その他	—	5
特別損失合計	410	494
税引前四半期純利益	1,773	2,752
法人税、住民税及び事業税	688	829
法人税等調整額	62	△17
法人税等合計	750	811
四半期純利益	1,022	1,941

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2,577	5.1 %	412	0.7 %	2,580	4.0 %
		民 間	47,784	94.8	58,321	99.3	62,638	96.0
		計	50,361	99.9	58,734	100.0	65,218	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	26	0.1	25	0.0	35	0.0
		計	26	0.1	25	0.0	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	2,577	5.1	412	0.7	2,580	4.0
		計	47,810	94.9	58,347	99.3	62,674	96.0
		計	50,387	100.0	58,760	100.0	65,254	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	774	1.5 %	2,224	4.0 %	1,477	2.2 %
		民 間	51,918	97.4	53,115	95.1	65,496	96.7
		計	52,692	98.9	55,340	99.1	66,974	98.9
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	26	0.1	23	0.0	35	0.0
		計	26	0.1	23	0.0	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	774	1.5	2,224	4.0	1,477	2.2
		計	51,944	97.5	53,138	95.1	65,531	96.7
		計	52,718	99.9	55,363	99.1	67,009	98.9
不 動 産 事 業			552	1.0	498	0.9	721	1.1
合 計			53,271	100.0	55,861	100.0	67,730	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)		(参考)前事業年度 (平成27年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	3,138	7.6 %	626	1.4 %	2,437	5.9 %
		民 間	37,949	92.4	44,430	98.6	39,224	94.1
		計	41,087	100.0	45,056	100.0	41,662	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	—	—	3	0.0	0	0.0
		計	—	—	3	0.0	0	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	3,138	7.6	626	1.4	2,437	5.9
		計	37,949	92.4	44,433	98.6	39,225	94.1
		計	41,087	100.0	45,059	100.0	41,663	100.0